

統一的な基準による
財 務 書 類

概 要

2018年（平成30年）4月
滋賀県日野町

目 次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	2
III	2016（平成28）年度 一般会計等財務書類	4
	1. 貸借対照表	4
	2. 行政コスト計算書	6
	3. 純資産変動計算書	7
	4. 資金収支計算書	8
IV	2016（平成28）年度 全体財務書類	9
	1. 貸借対照表	9
	2. 行政コスト計算書	10
	3. 純資産変動計算書	11
	4. 資金収支計算書	12
V	2016（平成28）年度 連結財務書類	13
	1. 貸借対照表	13
	2. 行政コスト計算書	14
	3. 純資産変動計算書	15

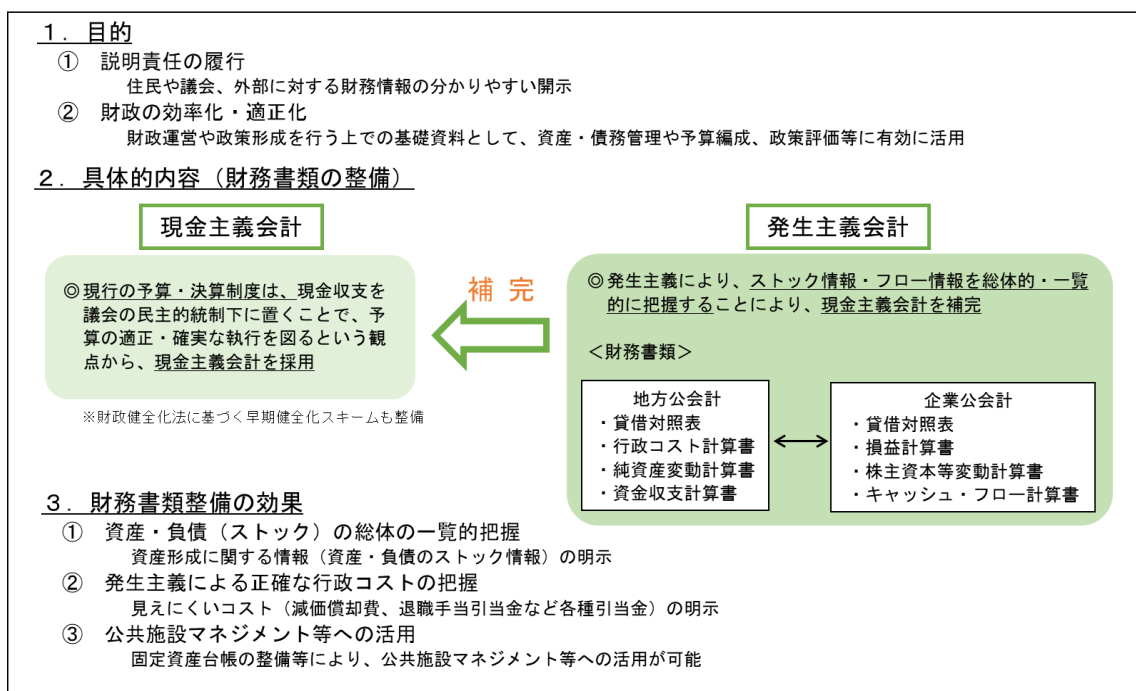
I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、地方公会計制度の導入の検討を進め、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されています。

◆ 地方公会計の意義



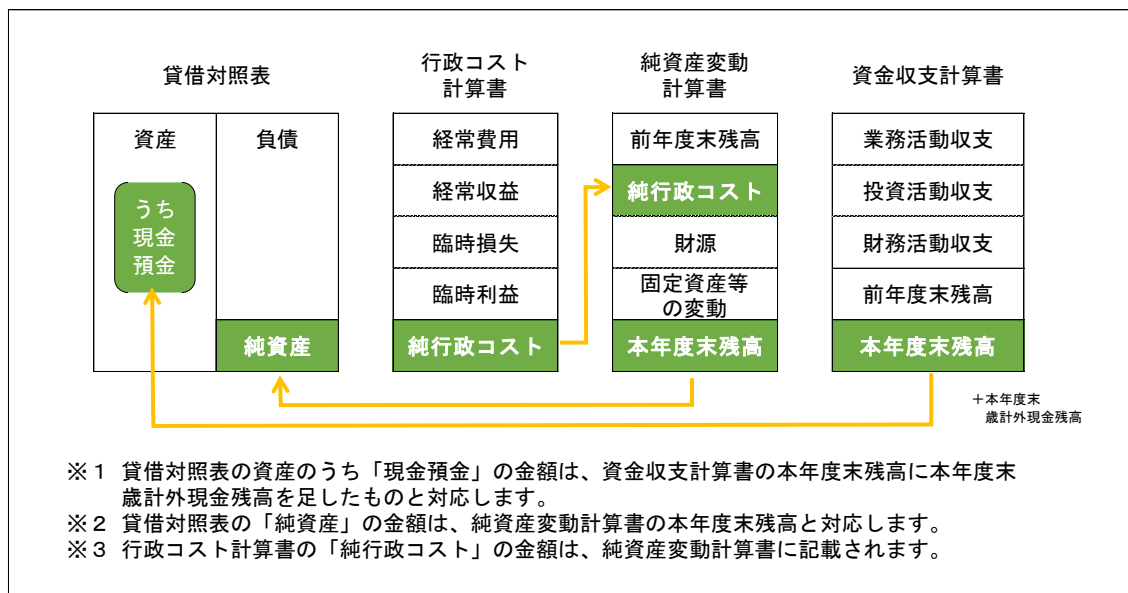
II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

◆ 財務書類の種類

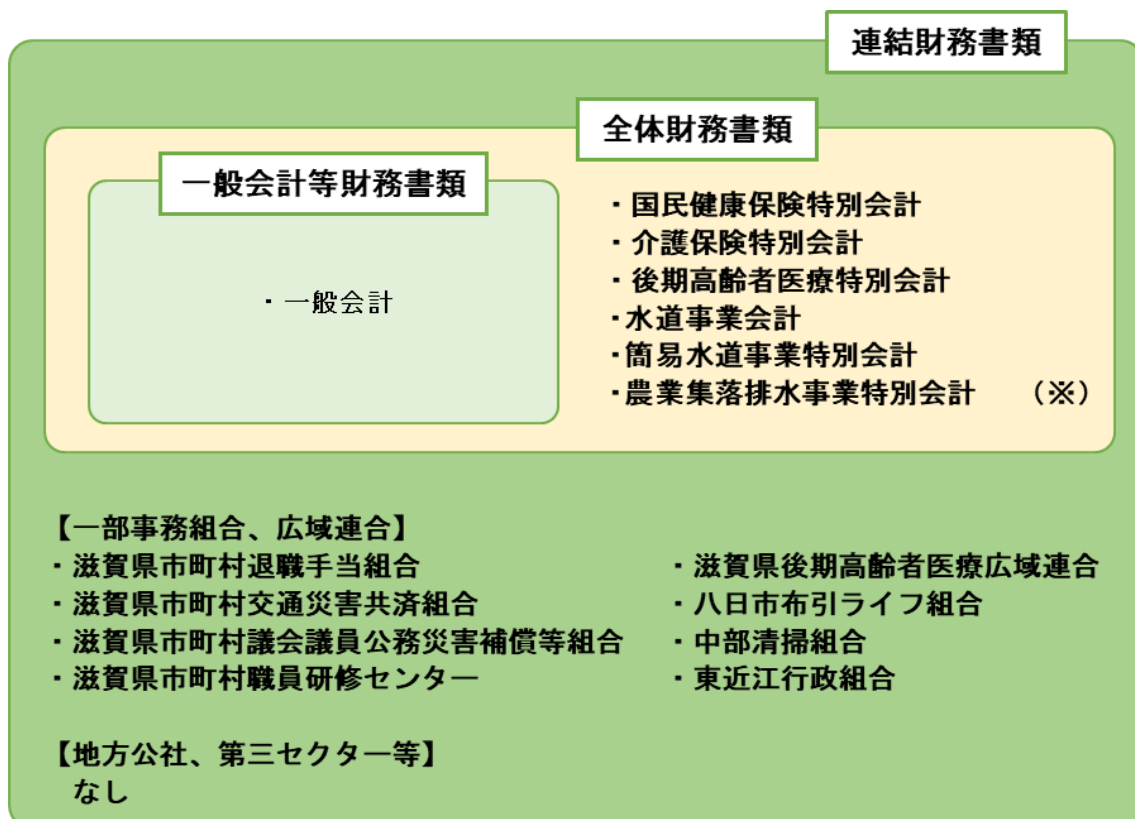
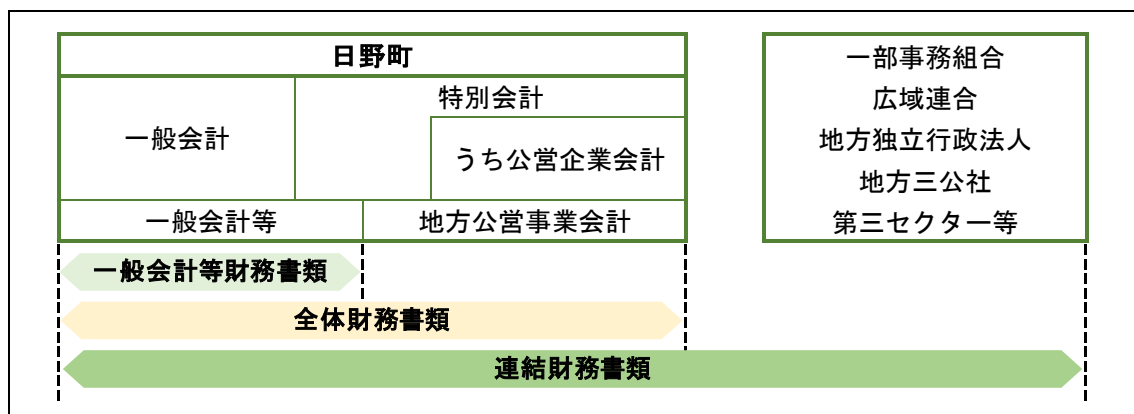
貸借対照表	略称：BS (Balance Sheet)
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの	
行政コスト計算書	略称：PL (Profit and Loss statement)
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの →現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上	
純資産変動計算書	略称：NW (Net Worth statement)
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものの	
資金収支計算書	略称：CF (Cash Flow statement)
一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの	

◆ 財務書類の相互関係



本町では以下の区分に基づき、町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」の3つの財務書類を作成しています。

連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



(※) 公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため、当面は対象外としている。

Ⅲ 2016（平成28）年度 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

貸借対照表 (BS)	
資産 386億円 〔固定 369億円〕 〔流動 17億円〕	負債 107億円 〔固定 100億円〕 〔流動 7億円〕
	純資産 279億円

資産 = 負債 + 純資産

資 産
・ 土地、建物、工作物、物品等の有形固定資産
・ 基金
・ 現金、預金 等
負 債
・ 地方債
・ 退職手当引当金 等
純資産
過去に拠出された税金や国県等からの補助金

平成28年度末の資産386億円の内訳は、主に有形固定資産が348億円、基金が27億円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計107億円の内訳はほとんどが地方債で、86億円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計279億円となっています。

また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

◆ 貸借対照表に関する分析指標

指標	算式	数値	説明
純資産比率	純資産合計÷資産 合計×100(%)	72.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・資産全体に占める将来返済の必要がない財 源で賄われた額の割合 ・保有する資産のうち今までの世代がどの程 度負担しているかを示す
有形固定資産 減価償却率	減価償却累計額÷ 償却資産取得価額 合計×100(%)	65.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過し ているかを示す

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

行政コスト計算書 (PL)	
経常費用	89 億円
(一) 経常収益	2 億円
臨時損失	0 億円
(一) 臨時利益	0 億円
純行政コスト	87 億円

純行政コスト = 費用－収益	
経常費用	人件費、物件費、扶助費 等
経常収益	使用料及び手数料 等
臨時損失	臨時に生じる費用 ・災害復旧費 ・資産除売却損 等
臨時利益	臨時に生じる収益 ・資産売却益 等

本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計 89 億円です。主な内容は物件費等が 34 億円、補助金等が 17 億円、人件費が 16 億円です。

物件費等には、減価償却費が 18 億円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間 18 億円のコストを費やしていることとなります。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 2 億円で、主に使用料及び手数料が 1 億円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 87 億円となっています。

コストは「比較」が重要であり、経年比較や類似団体比較により、効率性や弾力性を判断することが重要です。

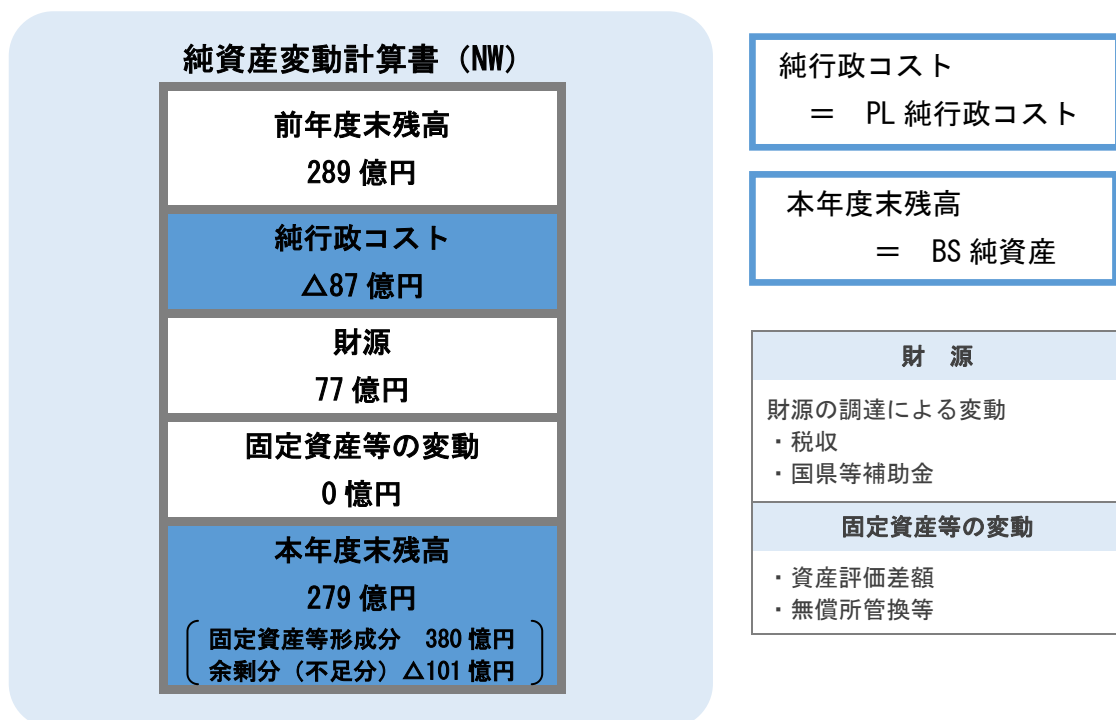
また、「減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうか」も 1 つの目安です。平成 28 年度は、減価償却費 18 億円に対して公共施設等整備費支出は 9 億円（P8 参照）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や使途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

またあわせて、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。



純行政コスト 87 億円に対し、財源として、税収等 60 億円、国県等補助金 17 億円が計上されています。

この結果、平成 27 年度末から純資産が 10 億円減少し、平成 28 年度末は 279 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 380 億円、「余剰分 (不足分)」が△101 億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分 (不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

資金収支計算書 (CF)	
業務活動収支	+6 億円
投資活動収支	△8 億円
財務活動収支	+3 億円
前年度末残高	4 億円
本年度末残高	5 億円

本年度末残高 + 歳計外現金 = BS 現金預金
業務活動収支 行政サービスに関する収支 ・ 人件費、物件費、支払利息等の支出 ・ 税金、使用料及び手数料等の収入 等
投資活動収支 投資に関する収支 ・ 公共施設等整備、基金積立等の支出 ・ 施設整備に係る補助金、基金取崩等の収入 等
財務活動収支 資金調達に関する収支 ・ 地方債償還支出 ・ 地方債発行収入 等

平成 28 年度の業務活動収支は+ 6 億円です。支出は 71 億円で、主な内容は補助金等支出が 17 億円、物件費等支出が 17 億円、人件費支出が 16 億円です。また、収入は 77 億円で、主に税金等収入が 60 億円となっています。

投資活動収支は△ 8 億円です。支出は 10 億円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が 9 億円です。収入は 2 億円で、主な内容は国県等補助金収入が 1 億円です。

財務活動収支は+ 3 億円で、主な内容は地方債償還支出が 5 億円、地方債発行収入が 8 億円です。

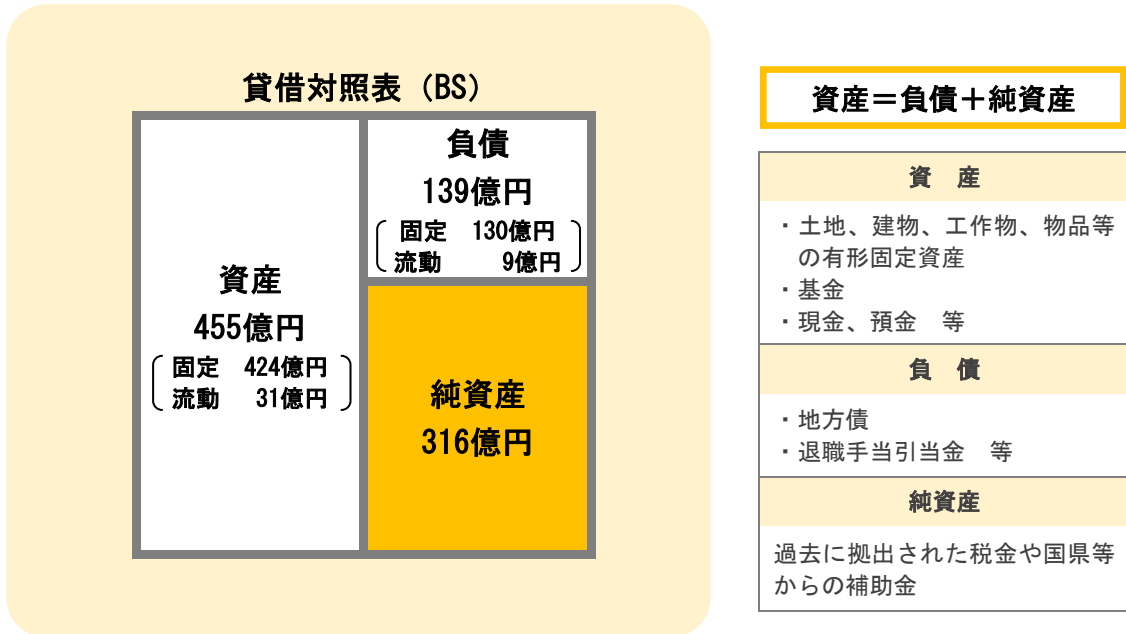
この結果、本年度の資金は 1 億円増加し、本年度末の資金残高は 5 億円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、6 億円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）> 0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的ですが、平成 28 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっています。

このように、資金の動きを 3 つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

IV 2016（平成28）年度 全体財務書類

1. 貸借対照表



特別会計及び公営企業会計を含めた町全体の平成28年度末の資産は455億円であり、主に有形固定資産が405億円、基金が28億円となっています。

これに対して負債は合計139億円であり、主に地方債で105億円となっています。

一般会計等と比べると特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高いため、純資産比率は一般会計等と比べて減少しています。

◆ 貸借対照表に関する分析指標

指標	算式	数値	説明
純資産比率	純資産合計÷資産 合計×100（％）	69.5％	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 ・ 保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示す
有形固定資産 減価償却率	減価償却累計額÷ 償却資産取得価額 合計×100（％）	64.7％	<ul style="list-style-type: none"> ・ 償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・ 耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (PL)		純行政コスト = 費用－収益	
経常費用	137 億円	経常費用	
(一) 経常収益	8 億円	人件費、物件費、扶助費 等	
臨時損失	0 億円	経常収益	使用料及び手数料 等
(一) 臨時利益	0 億円	臨時損失	臨時に生じる費用 ・ 災害復旧費 ・ 資産除売却損 等
純行政コスト	129 億円	臨時利益	臨時に生じる収益 ・ 資産売却益 等

町全体の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計 137 億円です。主な内容は補助金等が 60 億円、物件費等が 42 億円、人件費が 18 億円です。

物件費等には、減価償却費が 21 億円含まれています。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 8 億円で、このうち使用料及び手数料が 7 億円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 129 億円となっています。

町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、平成 28 年度は、減価償却費 21 億円に対して公共施設等整備費支出は 10 億円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (NW)	
前年度末残高	327 億円
純行政コスト	△129 億円
財源	118 億円
固定資産等の変動	0 億円
本年度末残高	316 億円
〔 固定資産等形成分 435 億円 余剰分 (不足分) △119 億円 〕	

純行政コスト = PL 純行政コスト

本年度末残高 = BS 純資産

財 源
財源の調達による変動
・ 税込
・ 国県等補助金

固定資産等の変動
・ 資産評価差額
・ 無償所管換等

純行政コスト 129 億円に対し、財源として、税込等 88 億円、国県等補助金 30 億円が計上されています。この結果、平成 27 年度末から純資産が 11 億円減少し、平成 28 年度末は 316 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 435 億円、「余剰分 (不足分)」が△119 億円となっています。

特別会計及び公営企業会計においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなりますが、特別会計及び公営企業会計においては、原則として将来の利用者からいただく使用料等により返済していくこととなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書 (CF)	
業務活動収支	+9 億円
投資活動収支	△8 億円
財務活動収支	+2 億円
前年度末残高	15 億円
本年度末残高	18 億円

本年度末残高 + 歳計外現金 = BS 現金預金
業務活動収支 行政サービスに関する収支 ・ 人件費、物件費、支払利息等の支出 ・ 税金、使用料及び手数料等の収入 等
投資活動収支 投資に関する収支 ・ 公共施設等整備、基金積立等の支出 ・ 施設整備に係る補助金、基金取崩等の収入 等
財務活動収支 資金調達に関する収支 ・ 地方債償還支出 ・ 地方債発行収入 等

平成 28 年度の業務活動収支は+ 9 億円で、支出は 115 億円、収入は 124 億円です。

投資活動収支は△ 8 億円で、支出は 10 億円、収入は 2 億円です。

財務活動収支は+ 2 億円で、支出が 7 億円、収入が 9 億円です。

この結果、本年度の資金は 3 億円増加し、本年度末の資金残高は 18 億円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、18 億円となります。

一般会計等と異なり、町全体では平成 28 年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支+投資活動収支）が+ 1 億円となっており、資金の増加につながっています。

V 2016（平成28）年度 連結財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表 (BS)		資産 = 負債 + 純資産
資産 473億円 (固定 439億円) (流動 34億円)	負債 147億円 (固定 137億円) (流動 10億円)	資産 ・土地、建物、工作物、物品等の有形固定資産 ・基金 ・現金、預金 等
	純資産 326億円	負債 ・地方債 ・退職手当引当金 等
		純資産 過去に拠出された税金や国県等からの補助金

関連団体分も含めた平成28年度末の資産は473億円、負債は147億円となっています。

◆ 貸借対照表に関する分析指標

指標	算式	数値	説明
純資産比率	純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)	68.9%	・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 ・保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示す
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額合計 × 100 (%)	64.8%	・償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (PL)	
経常費用	160 億円
(-) 経常収益	11 億円
臨時損失	0 億円
(-) 臨時利益	0 億円
純行政コスト	149 億円

純行政コスト = 費用 - 収益	
経常費用	
人件費、物件費、扶助費 等	
経常収益	
使用料及び手数料 等	
臨時損失	
臨時に生じる費用	
・ 災害復旧費	
・ 資産除売却損 等	
臨時利益	
臨時に生じる収益	
・ 資産売却益 等	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は 160 億円、経常収益は 11 億円で、純行政コストは 149 億円となっており、町全体の純行政コスト 129 億円からさらに増加しています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (NW)	
前年度末残高	335 億円
純行政コスト	△149 億円
財源	140 億円
固定資産等の変動	0 億円
本年度末残高	326 億円
(固定資産等形成分 452 億円 余剰分 (不足分) △126 億円 他団体出資等分 0 億円)	

純行政コスト	= PL 純行政コスト
--------	-------------

本年度末残高	= BS 純資産
--------	----------

財 源
財源の調達による変動
・ 税込
・ 国県等補助金
固定資産等の変動
・ 資産評価差額
・ 無償所管換等

純行政コスト 149 億円に対し、財源として、税込等 98 億円、国県等補助金 42 億円が計上されています。この結果、平成 27 年度末から純資産が 9 億円減少し、平成 28 年度末は 326 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 452 億円、「余剰分 (不足分)」が△126 億円となっています。

(連結財務書類における資金収支計算書は、当面の間作成を省略します)